

1. コロナウイルスの感染拡大から現代社会を概観する(その2)

- a. デマはどうして拡散したのだろうか?
- b. 部活動ができない!遊びに行けない!・欲求不満の克服のためには?
- c. 新型コロナウイルスを発見できたのはなぜか?・科学技術が発達した背景
- d. 感染拡大防止であれば自由の制限はやむを得ないのか?(1)
- e. 中国で厳格の都市封鎖や行動規制ができたのはなぜか?・政治体制の違い
- f. 感染拡大防止であれば自由の制限はやむを得ないのか?(2)
- g. 感染拡大防止であれば自由の制限はやむを得ないのか?(3)
- h. あなたはこの危機にどのように立ち向かうか?

「世論と政治参加」(p.96~97)

- 民主政治は「(1世)による政治」ともいわれるが、世論は選挙結果だけでなく、(2世)や街頭での(3デ)などを通じて表明されるのが民主政治である。選挙で成立した政権でも、(4内)があまりに低かったり、抗議デモがくり返されたりするようであれば、政権維持は困難になる。(p.96)
- 最近では、マスメディアのほかに(5イ)などを通じたさまざまなメディアが発達しつつある。多くの情報があるということは、情報の真偽について(6吟)するための材料になる。しかし一方で、(7出)の不明な情報や(8不)な情報などにふりまわされるおそれもある。(p.96)
- 現代社会は(9大)が政治や経済、社会、文化などの面で大きな影響力をもっている。(10普)の実現により、それまでの一部の(11名)による政治から、大衆の動向が政治を左右するようになった。(p.96)
- 大衆社会では、人々は伝統や(12慣)にしばられることなく、自分で自由に(13生)を選択できるが、自由はときに(14)と感じられることもある。そのため、かえって自分たちに命令してくれるような強い(15)を求めて、自らの自由を手放そうとすることさえある。このようななかから、(16ファ)も生まれてきたし、つねに他人に同調しなければならないという(17他)の発想にもなりがちである。(p.96~7)
- 複雑な政治問題について、単純な(18対)にはめこんだり、外国人など特定の集団を諸悪の根源として攻撃したりすることによって大衆的な(19)を集める(20ポ)現象が問題になっている。また、(21政)が広がると、一部の人々による政治が行われることになりかねない。(p.97)
- わたしたち市民は、政治的無関心にもポピュリズムにもおちいることなく、民主政治を(22し)支えていくことが必要である。(p.97)

i. 所得減少1世帯あたり30万円を給付するってあり？(1)・・国(政府)による生活支援「経済社会の変容」(p.110~111)

- 第二次世界大戦後、世界の先進資本主義国は経済成長を国家の主要目標にかかげ、あわせて(1福)の実現をめざした。(p.111)
- 福祉国家とは、政府が積極的な(2社)や(3経)の実施によって国民の(4生)と福利の増進をはかる国家のことである。(p.111注⑧)
- しかし、1970年代の(5石)と国際経済環境の激変によって転換を迫られ、「大きな政府」(福祉国家)にかわって「(6)」を主張する(7新)が台頭している。(p.111)

j. 企業の活動と社会貢献活動・携帯3社は学生の通信料を一部無料にする措置を検討「現代の企業」(p.112~115)

- 企業は(1利)をできるだけ増やそうとしてさまざまな活動を行っている。(p.112)
- $\text{利潤} = \text{販売収入} - \{ (2人) + (3原) + \text{減価償却費} + \dots \}$ (p.112)
- 企業は日々の生産活動だけでなく、生産設備を拡大するための(4設), 新製品開発等の研究・開発(5R)のほか、広告・宣伝も行っている。(p.112)
- こうした活動には多額の資金が必要となるが、その資金は自己資金のほか、(6)や社債の発行、あるいは(7金)からの借入れによって調達される。(p.112)
- 企業の(8自)な経済活動が社会を繁栄に導くことが(9資)の理念であるが、利潤追求を第一に考えるあまり、(10公)のように社会の利益に反する結果をもたらすこともある。こうした反省からCSR(11企)が問われるようになり、地域や福祉、文化活動などへの支援も活発化している。(p.114)

k. マスクの価格が高騰したのはなぜか？・・市場経済のしくみと限界「市場経済のしくみ」(p.116~119)

- 資本主義経済は市場(商品が取引される場所や空間)での自由な売買をとおして(1商)が供給され、消費されることから、(2自)あるいは(3市)とよばれる。(p.116)
- 需要量の増加・価格は(4上がる・変わらない・下がる)(p.116)
- 供給量の増加・価格は(5上がる・変わらない・下がる)(p.116)
- 市場経済の下では、価格が上下に変動して自然に需要量と供給量が一致する。これを(6価)とよんでいる。(p.116)
- マスクの価格高騰をうけて、政府はマスクの高額転売を規制した。このことは、(7自)な経済活動の限界を示しているといえるだろう。(p.116)

1. 景気の悪化・企業活動や消費が低下して景気は悪化している
「国民所得と経済成長」(p.120~121)

- 一年間に一国全体でどれだけ生産が行われたかを示す指標が国内総生産（¹GDP）や国民総生産（²GDP）である。(p.120)
- GDPやNIなど指標は一定期間にどれだけ経済活動が行われたかを示す指標で、このような量は（³フロー）とよばれる。一方、過去から蓄積された個人・企業・国の建物、機械、土地などの実物資産と対外純資産のある時点での蓄積量は国富（⁴ストック）とよばれる。(p.120~1)
- GDPやGNPの増加率を（⁵経済成長率）という。経済成長率は（⁶生産や働く人の増加、⁷生産の向上など）によって上昇する。(p.121)
- 経済には好景気と不景気が交互に起こる（⁸景気循環）がみられる。さまざまな商品の価格を平均的にとらえたものが（⁹物価）であり、一般に好況期には物価は（¹⁰上昇）し、不況期には（¹¹下落）する。(p.121)

m. 企業の資金繰りの悪化（1）・企業資金調達
「金融のしくみと働き」(p.122~123)

- 資金が不足している人と余裕がある人との間で資金を融通しあうことを（¹金融）といい、ふつうは（²金融）を仲立ちにして行われる。(p.122)
- 三つの経済主体（p.112²参照）のうち、一般に（³企業）は資金が不足しており、（⁴家庭）は余裕がある。(p.112²)
- 企業の資金調達方法は二通りある。（⁵銀行）などの金融機関を介して資金を調達する方法（銀行などからの借入れ）を（⁶間接的）という。一方、企業が株式や債券（社債）を発行して資金提供者から直接資金を集める方法を（⁷直接的）という。一般に、中小企業は銀行などからの借入れによって資金を調達している。(p.122)
- 経済的取引は（⁸通貨）を仲立ちに行われ、市場での取引量が増えるにつれて通貨量も（⁹増える）し、通貨量が増えれば経済活動が（¹⁰活発）になるというように、通貨と経済は密接な関係をもっている。(p.123)
- 第二次世界大戦以前は、一定量の金を尺度として通貨の価値が決められる（¹¹金本位）がとられていたが、現在では通貨の発行と（¹²通貨管理）は国家の管理にゆだねられている。(p.123)
- 通貨残高である（¹³マネーストック）の増減は経済に大きな影響をおよぼすので、中央銀行は（¹⁴金融政策）を通じて、自ら供給する通貨量を操作することで、マネーストックに間接的に影響をおよぼし、（¹⁵景気）の調整を図っている。(p.123注⑦)

n. 企業の資金繰りの悪化（２）・・日本の中央銀行・日本銀行の役割
「中央銀行の役割と金融の自由化」（p.124～125）

- 世界の国々は国全体の立場から金融活動を行う銀行として、（¹政 ）から独立した（²中 ）をもっており、わが国の中央銀行は（³日 ）である。（p.124）
- 日本銀行は三つの機能をもち、（⁴発 ）、（⁵銀 ）、（⁶政 ）である。（p.124）
- 中央銀行の本来の役目は（⁷通 ）の安定と（⁸物 ）の抑制である。同時に（⁹景 ）の安定も重要な役割である。これらを実現するためにさまざまな（¹⁰金 ）が行われる。（p.124）
- 現在の日本銀行が行う金融政策の中心は（¹¹公 ）である。中央銀行と民間金融機関の間には、（¹²国 ）や特定の手形類を売買する公開市場があり、ここで日本銀行は（¹³売り ）や（¹⁴買い ）を行い、景気と密接に関係する（¹⁵マ ）に影響を与えようとしている。（p.124²）

o. 所得減少 1 世帯あたり 30 万円を給付するってあり？（２）・・政府の財政政策
「政府の役割と財政」（p.126～129）

- 政府は家計や企業などから税などの（¹収 ）を得てさまざまな（²行 ）を提供するために（³支 ）している。これを財政という。（p.126）
- 財政は三つの機能をもち、（⁴資 ）、（⁵所 ）、（⁶景 ）である。（p.126）
- 景気安定化の手段の一つが（⁷財 ）である。たとえば不景気の際、政府は（⁸減 ）や（⁹政 ）などによって、民間部門の（¹⁰需 ）を喚起し、積極的・意図的に景気の回復をはかろうとする。また、累進課税制度や（¹¹失 ）などの制度には景気を調整するはたらきが内在している。（p.126）
- 政府の収入と支出はそれぞれ（¹² ）、（¹³ ）とよばれ、新しい会計年度が始まる前にたてられる歳入と歳出の計画のことを（¹⁴ ）という。歳入は（¹⁵租 ）や（¹⁶公 ）などから構成され、その中心は租税である。歳入は租税によってまかなわれることを原則としているが、わが国の 2019 年度一般会計予算では歳入の 101.5 兆円のうち（¹⁷ ）%が公債金である。（p.126～7, p.126²）